

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社S I G
【英訳名】	SIG Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 純生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八田 英伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目2番1号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八田 英伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	937,178	975,546	4,226,577
経常利益 (千円)	29,554	31,894	348,015
四半期(当期)純利益 (千円)	19,569	21,145	254,939
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	447,100	492,724	492,724
発行済株式総数 (株)	1,794,000	5,623,260	5,623,260
純資産額 (千円)	1,027,789	1,280,049	1,354,408
総資産額 (千円)	2,057,809	2,176,401	2,190,810
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.88	3.76	46.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.57	3.57	43.73
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	49.9	58.8	61.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第28期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から第28期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第28期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 第28期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、事業の内容についての重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間における国内経済の状況は、企業の堅調な設備投資が継続するとともに、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移しております。一方、世界経済は米中貿易摩擦等の不安定な国際情勢等の要因もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、人手不足を背景とした合理化・省力化への投資などを中心に企業の設備投資が増加基調にあり、当社が事業を展開する情報サービス産業においては、クラウド・AI・IoTといった新しい分野での需要拡大が進んでおります。

このような環境下、当社のシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業は主力とする事業領域において堅調な推移を見せた結果、当第1四半期累計期間の業績において、売上高は975,546千円（前年同四半期比4.1%増）となり、営業利益は42,782千円（同8.6%減）となりました。なお、市場変更に伴い発生した上場関連費用11,000千円により、経常利益は31,894千円（同7.9%増）、四半期純利益は21,145千円（同8.1%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期会計期間末の流動資産は1,905,550千円であり、前事業年度末に比べ50,766千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が66,739千円、仕掛品が50,236千円増加した一方、売掛金が182,674千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は270,850千円であり、前事業年度末に比べ36,357千円増加しました。主な要因は、敷金が7,382千円、繰延税金資産が24,457千円増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期会計期間末の流動負債は781,758千円であり、前事業年度末に比べ67,729千円増加しました。主な要因は、未払金が163,141千円増加した一方、買掛金が40,190千円、未払法人税等が11,092千円、賞与引当金が70,953千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は114,593千円であり、前事業年度末に比べ7,778千円減少しました。主な要因は、退職給付引当金が2,526千円増加した一方、長期借入金金が7,917千円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産は1,280,049千円であり、前事業年度末に比べ74,359千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が74,359千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は58.8%（前事業年度末は61.8%）となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,623,260	5,626,140	東京証券取引所 市場第二部	完全議決株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	5,623,260	5,626,140	-	-

(注)1. 当社株式は、2019年6月5日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場から同取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,623,260	-	492,724	-	353,678

(注)2019年7月1日から2019年7月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,880株増加して5,626,140株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ154千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,616,700	56,167	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,360	-	-
発行済株式総数	5,623,260	-	-
総株主の議決権	-	56,167	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S I G	東京都千代田区九段北 四丁目2番1号	5,200	-	5,200	0.09
計	-	5,200	-	5,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,992	1,305,732
売掛金	668,432	485,758
電子記録債権	19,776	24,815
商品	3,433	2,737
仕掛品	1,101	51,337
その他	24,996	35,242
貸倒引当金	415	73
流動資産合計	1,956,317	1,905,550
固定資産		
有形固定資産	35,380	38,763
無形固定資産	35,510	36,721
投資その他の資産		
その他	173,936	205,516
貸倒引当金	10,334	10,150
投資その他の資産合計	163,602	195,366
固定資産合計	234,492	270,850
資産合計	2,190,810	2,176,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,778	210,588
1年内返済予定の長期借入金	32,084	32,084
未払金	80,370	243,511
未払法人税等	53,614	42,522
賞与引当金	110,631	39,678
その他	186,549	213,373
流動負債合計	714,029	781,758
固定負債		
長期借入金	45,002	37,085
退職給付引当金	67,873	70,400
その他	9,496	7,107
固定負債合計	122,371	114,593
負債合計	836,401	896,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,724	492,724
資本剰余金	353,678	353,678
利益剰余金	508,043	433,684
自己株式	38	38
株主資本合計	1,354,408	1,280,049
純資産合計	1,354,408	1,280,049
負債純資産合計	2,190,810	2,176,401

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	937,178	975,546
売上原価	740,258	761,077
売上総利益	196,919	214,469
販売費及び一般管理費	150,108	171,686
営業利益	46,811	42,782
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	-	330
営業外収益合計	0	330
営業外費用		
支払利息	448	200
上場関連費用	16,798	11,000
その他	10	17
営業外費用合計	17,256	11,218
経常利益	29,554	31,894
税引前四半期純利益	29,554	31,894
法人税、住民税及び事業税	31,360	35,205
法人税等調整額	21,375	24,457
法人税等合計	9,985	10,748
四半期純利益	19,569	21,145

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	3,437千円	4,975千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、2018年6月20日を払込期日とする公募増資による新株式150,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が447,100千円、資本準備金が308,053千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,505	17	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)2019年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円88銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	19,569	21,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,569	21,145
普通株式の期中平均株式数(株)	5,039,220	5,617,980
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円57銭	3円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	441,492	309,329
(うち新株予約権(株))	(441,492)	(309,329)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年6月21日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社S I G
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S I Gの2019年4月1日から2020年3月31日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S I Gの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。